

事業番号	10 03 06	事業改善シート(28年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	木造公共施設整備事業		担当課	部局 林務部 課・局・室 信州の木活用課県産材利用推進室 E-mail mokuzai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進	実施期間	H14 ~
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と創出の信州経済の創出 3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 ア) 地域資源の活用		

1 事業の概要

目指す姿	展示効果やシンボル性が高い公共施設への県産材利用を進め、県民への波及効果を高めるとともに、県産材の需要拡大による地域産業の活性化を図る。 成果目標:公共事業における木材使用量(建築工事) 森林づくりアクションプラン10,265m ³ (H21) → 20,000m ³ (H32)										
現状(予算編成時)	○「木材資源利用合理化方策」(S30年)により、公共建築物においては不燃化が進められてきたが、森林資源の蓄積がなされ、木材を使用することが、森林の適切な整備及び保全、地域経済の活性化、環境貢献等に繋がることから、「公共建築物等における木材の利用に関する法律」(H22年)が施行された。県内における公共建築物の木造率が低く(床面積ベース 23年度 9.2%)、推進が必要である。 ○一定期間内での県産材の確保、調達の手間、設計等の工夫による低コストな木造公共建築物の整備等を進める必要がある。 ○地域住民と広く活用する公共施設への県産材利用を進め、民間建築物等への波及効果・地域産業の活性化を図る必要がある。										
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 森林・林業再生基盤づくり交付金実施要綱(国)、木材関係事業補助金交付要綱(県)									
成果目標・事業内容	県民との協働による実施: 実施は困難										
	① 成果目標(H28) ○公共事業における木材使用量(建築工事) 18,000m ³ :H21年度実績とH32目標との差額を均等に引上げ										
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目	実施方法	H28事業実績								
			H28 (当初)	H28 (決算)							
			H29 (当初)								
	木造公共施設整備	補助金	144,000	93,086							
				160,000							
		合計	144,000	93,086							
				160,000							
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	239,304	42,845		項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
	当初予算	315,779	144,000	160,000				目標	成果		達成状況
	補正予算		-67,860		公共事業における木材使用量(m ³)	12,000	14,000	18,000	8,200	未達成	18,000
	合計(A)	555,083	118,985	160,000							
	一般財源	1,617									
	県債										
	国庫支出金	553,466	5,000	160,000							
	その他	0	113,985								
	決算額(B)	317,946	93,086								
概算人員費	職員数(人)	0.50	0.5	0.50							
	概算人員費(C)	4,138	4,129	3,957							
	概算事業費(B(A)+C)	559,221	123,114	163,957							

目標に対する成果の状況	公共事業(建築工事)の減少により、目標が達成できなかった
-------------	------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 県産材利用促進のために、住宅をはじめ、中大規模建築物が木造化され、県産材の利用が進むように事業を推進していく。
--------------------	--